



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 東洋水産株式会社

コード番号 2875 URL <https://www.maruchan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 住本 憲隆

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 早川 崇 TEL 03-3458-5246

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月5日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 中間純利益 | |
|-------------|---------|------|--------|------|--------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 245,690 | 4.6 | 38,151 | 27.9 | 42,117 | 25.2 | 31,862 | 26.8 |
| 2024年3月期中間期 | 234,890 | 10.3 | 29,824 | 57.1 | 33,646 | 65.1 | 25,132 | 64.6 |

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 24,980百万円 (△45.1%) 2024年3月期中間期 45,467百万円 (18.5%)

| | 1株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 |
|-------------|----------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期中間期 | 315.18 | — |
| 2024年3月期中間期 | 246.09 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 559,681 | 464,267 | 80.8 |
| 2024年3月期 | 570,994 | 474,534 | 81.0 |

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 452,003百万円 2024年3月期 462,316百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | — | 60.00 | — | 110.00 | 170.00 |
| 2025年3月期 | — | 80.00 | — | — | — |
| 2025年3月期（予想） | — | — | — | 90.00 | 170.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|-----|--------|-----|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 510,000 | 4.3 | 72,000 | 8.0 | 78,000 | 4.2 | 59,000 | 6.0 | 577.71 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 有
新規 1社 (社名) つくばフーズ株式会社、 除外 1社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2025年3月期中間期 | 110,881,044株 | 2024年3月期 | 110,881,044株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年3月期中間期 | 11,254,361株 | 2024年3月期 | 8,754,177株 |
| ③ 期中平均株式数 (中間期) | 2025年3月期中間期 | 101,094,975株 | 2024年3月期中間期 | 102,127,106株 |

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当中間決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 6 |
| 中間連結損益計算書 | 6 |
| 中間連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (会計方針の変更に関する注記) | 10 |
| (企業結合等関係) | 11 |
| (セグメント情報等の注記) | 12 |

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、一部に足踏みもみられますが、緩やかに回復する状況にありました。先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は245,690百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は38,151百万円(前年同期比27.9%増)、経常利益は42,117百万円(前年同期比25.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は31,862百万円(前年同期比26.8%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間の為替換算レートは、142.82円/米ドル(前中間連結会計期間は、149.58円/米ドル)であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

水産食品事業は、円安による原料価格の上昇等があったものの、既存顧客に対する積極的な営業活動を行い販売数量が伸長したことや、前浜の漁獲量が回復傾向にあったこと等から増収となりました。その結果、売上高は15,120百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益は、利益率の高い商材の販売数量の伸長や、原料価格が安定したことで仕入コストを抑えられた商材もあったこと等により541百万円(前年同期比227.4%増)となりました。

海外即席麺事業は、米国では前期において一部得意先の在庫調整による影響で販売数量が減少していたことに加え、当期は主力商品の「Ramen」シリーズが特売等により好調に推移したほか、「Instant Lunch」シリーズも堅調に推移いたしました。メキシコでは主力商品のカップ麺は4月に実施した価格改定後も堅調に推移し、袋麺は拡売により好調に推移いたしました。その結果、売上高は110,541百万円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益は、運送費や人件費等の増加はあったものの、原材料費の減少や売上の拡大等により27,409百万円(前年同期比29.2%増)となりました。

国内即席麺事業は、2年連続で実施した価格改定が6月で一巡し、改定後の価格が浸透したこともあり、好調に推移いたしました。カップ麺では主力商品の「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」が堅調だったほか、「麺づくり」シリーズにて6月に麺増量企画を実施したことや9月にリニューアル発売をした効果等により増収となりました。袋麺では「マルちゃん正麺」シリーズが引き続き好調に推移し、「マルちゃんZUBAAN!」シリーズも9月に博多豚骨ラーメンを発売したこと等により増収となりました。その結果、売上高は45,668百万円(前年同期比4.4%増)、セグメント利益は、人件費等の増加はあったものの、5月までの価格改定の効果や売上の拡大等により3,975百万円(前年同期比40.7%増)となりました。

低温食品事業は、主力商品の積極的な拡売と新商品の発売により堅調に推移いたしました。生麺では主力商品の「マルちゃん焼そば3人前」シリーズにて旬の野菜に合う味わいをテーマに季節限定商品を春・夏に各2品ずつ発売し、シリーズの活性化を図りました。その他の商品では気温が高かった影響もあり涼味麺が全般的に好調に推移したことに加え、簡便需要に対応した「つるやか」シリーズ等も大幅に伸長いたしました。冷凍食品では産業給食や外食・行業関係の需要拡大により冷凍麺等の業務用商品が伸長し、惣菜向け商品等の販売も拡大いたしました。その結果、売上高は31,189百万円(前年同期比6.6%増)、セグメント利益は、原材料費や運送費、動力費等の製造経費の増加はあったものの、売上の拡大等により4,291百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

加工食品事業は、昨年4月に実施した価格改定が一巡し、改定後の価格が浸透したこともあり、物量の回復が進み、伸長いたしました。米飯商品では米不足等の影響から需要の高い状況が続き、無菌米飯商品、レトルト米飯商品ともに好調に推移したことで増収となりました。フリーズドライ商品では昨年の価格改定や液卵不足問題等の影響による販売の落ち込みから回復し増収となりました。その結果、売上高は10,747百万円(前年同期比16.8%増)、セグメント利益は、原材料費や人件費等の増加はあったものの、売上の拡大等により319百万円(前年同期比109.5%増)となりました。

冷蔵事業は、物価上昇や円安の影響等により、輸入品は低調な荷動きとなりましたが、猛暑により、アイスクリーム等を中心とした夏季商品の取扱いが堅調だったことで、関連する配送や付帯作業等の取扱いが増加しました。その結果、売上高は12,668百万円(前年同期比4.5%増)、セグメント利益は、設備更新等による減価償却費や物価上昇による人件費、運送費の増加等により1,147百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は19,754百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント利益は769百万円(前年同期比30.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は11,313百万円減少し、559,681百万円、純資産は10,267百万円減少し、464,267百万円となりました。この主な変動要因は、以下のとおりであります。

資産は、主に現金及び預金が増加しましたが、有価証券が減少しました。負債は、主に支払手形及び買掛金が増加しましたが、未払法人税等、流動負債のその他が減少しました。純資産は、主に利益剰余金が増加しましたが、為替換算調整勘定、自己株式の取得に伴う自己株式の増加により減少しました。

この結果、自己資本比率は80.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7,019百万円(16.7%)増加し、49,086百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ6,082百万円(17.8%)増加し、40,219百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ7,962百万円(93.1%)減少し、590百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が増加しましたが、有価証券の取得による支出が減少、有価証券の償還による収入が増加したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ28,974百万円(457.2%)増加し、35,310百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出、配当金の支払額が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関する事項につきましては、当中間連結会計期間の業績が想定していた範囲内で推移しているため、2024年5月10日に発表しました見通しを変更しておりません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|----------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 189,706 | 235,969 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 65,030 | 63,123 |
| 有価証券 | 65,000 | 8,000 |
| 商品及び製品 | 18,106 | 17,147 |
| 仕掛品 | 482 | 479 |
| 原材料及び貯蔵品 | 18,428 | 19,039 |
| その他 | 6,588 | 6,888 |
| 貸倒引当金 | △798 | △808 |
| 流動資産合計 | 362,544 | 349,838 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 71,254 | 68,534 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 43,987 | 46,021 |
| 土地 | 35,435 | 35,631 |
| リース資産(純額) | 1,448 | 1,319 |
| 建設仮勘定 | 13,611 | 14,383 |
| その他(純額) | 1,125 | 1,170 |
| 有形固定資産合計 | 166,863 | 167,060 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | — | 707 |
| その他 | 2,648 | 2,891 |
| 無形固定資産合計 | 2,648 | 3,599 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 36,605 | 36,045 |
| 繰延税金資産 | 1,323 | 1,334 |
| 退職給付に係る資産 | 55 | 48 |
| その他 | 954 | 1,755 |
| 投資その他の資産合計 | 38,938 | 39,183 |
| 固定資産合計 | 208,450 | 209,843 |
| 資産合計 | 570,994 | 559,681 |

(単位: 百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 32,443 | 35,324 |
| 短期借入金 | 390 | 463 |
| リース債務 | 288 | 276 |
| 未払費用 | 26,788 | 25,879 |
| 未払法人税等 | 5,547 | 4,394 |
| 役員賞与引当金 | 262 | 108 |
| 資産除去債務 | 9 | — |
| その他 | 4,114 | 2,192 |
| 流動負債合計 | 69,846 | 68,638 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 2,885 | 2,758 |
| 繰延税金負債 | 5,689 | 5,407 |
| 役員退職慰労引当金 | 325 | 304 |
| 退職給付に係る負債 | 15,864 | 15,808 |
| 資産除去債務 | 195 | 195 |
| その他 | 1,653 | 2,302 |
| 固定負債合計 | 26,614 | 26,776 |
| 負債合計 | 96,460 | 95,414 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,969 | 18,969 |
| 資本剰余金 | 22,941 | 22,941 |
| 利益剰余金 | 369,556 | 390,185 |
| 自己株式 | △8,239 | △32,181 |
| 株主資本合計 | 403,228 | 399,915 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,025 | 13,999 |
| 繰延ヘッジ損益 | 46 | △39 |
| 為替換算調整勘定 | 44,033 | 37,032 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 982 | 1,096 |
| その他の包括利益累計額合計 | 59,088 | 52,087 |
| 非支配株主持分 | 12,217 | 12,264 |
| 純資産合計 | 474,534 | 464,267 |
| 負債純資産合計 | 570,994 | 559,681 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 234,890 | 245,690 |
| 売上原価 | 170,076 | 171,495 |
| 売上総利益 | 64,814 | 74,194 |
| 販売費及び一般管理費 | 34,989 | 36,043 |
| 営業利益 | 29,824 | 38,151 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,844 | 3,352 |
| 受取配当金 | 360 | 396 |
| 持分法による投資利益 | 38 | 90 |
| 雑収入 | 926 | 514 |
| 営業外収益合計 | 4,169 | 4,353 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 112 | 101 |
| 為替差損 | — | 181 |
| 貸倒引当金繰入額 | 152 | 10 |
| 雑損失 | 82 | 94 |
| 営業外費用合計 | 347 | 387 |
| 経常利益 | 33,646 | 42,117 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | 8 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 512 |
| 補助金収入 | 13 | 75 |
| その他 | 6 | — |
| 特別利益合計 | 21 | 595 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 123 | 224 |
| 減損損失 | 149 | 20 |
| その他 | 1 | 2 |
| 特別損失合計 | 275 | 247 |
| 税金等調整前中間純利益 | 33,392 | 42,465 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,525 | 10,586 |
| 法人税等調整額 | △315 | △156 |
| 法人税等合計 | 8,209 | 10,429 |
| 中間純利益 | 25,183 | 32,036 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 50 | 173 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 25,132 | 31,862 |

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|------------------|--|--|
| 中間純利益 | 25,183 | 32,036 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,001 | △74 |
| 繰延ヘッジ損益 | 133 | △86 |
| 為替換算調整勘定 | 16,983 | △7,000 |
| 退職給付に係る調整額 | 141 | 117 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 24 | △12 |
| その他の包括利益合計 | 20,284 | △7,056 |
| 中間包括利益 | 45,467 | 24,980 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 45,275 | 24,862 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 191 | 117 |

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 33,392 | 42,465 |
| 減価償却費 | 8,326 | 8,064 |
| 減損損失 | 149 | 20 |
| のれん償却額 | — | 18 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △3 | △21 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △21 | △154 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 153 | 10 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △25 | 77 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,204 | △3,749 |
| 支払利息 | 112 | 101 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △38 | △90 |
| 有形固定資産除売却損益(△は益) | 122 | 216 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △3,640 | 1,494 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △2,561 | △406 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 508 | 3,258 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | △812 | △714 |
| その他 | 1,931 | △2,346 |
| 小計 | 34,389 | 48,244 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,252 | 3,502 |
| 利息の支払額 | △112 | △101 |
| 法人税等の支払額 | △2,393 | △11,425 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 34,136 | 40,219 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △41,489 | △101,777 |
| 定期預金の払戻による収入 | 48,806 | 56,311 |
| 有価証券の取得による支出 | △57,000 | — |
| 有価証券の償還による収入 | 48,000 | 57,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △6,153 | △10,327 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4 | 8 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △673 | △828 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △16 | △14 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 0 | 1,013 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △1,824 |
| 貸付けによる支出 | △944 | △795 |
| 貸付金の回収による収入 | 922 | 797 |
| その他 | △10 | △153 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △8,552 | △590 |

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 337 | 1,119 |
| 短期借入金の返済による支出 | △327 | △1,047 |
| 配当金の支払額 | △6,121 | △11,226 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △72 | △65 |
| 自己株式の取得による支出 | △2 | △23,941 |
| その他 | △150 | △149 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △6,336 | △35,310 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 498 | 2,701 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 19,745 | 7,019 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 37,567 | 42,066 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 57,312 | 49,086 |

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,500,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が23,941百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が32,181百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 不二つくばフーズ株式会社
事業の内容 油揚げ原反の製造

(2) 企業結合を行った主な理由

油揚げ原反は、主力商品である「赤いきつねうどん」をはじめ、多くの商品に使用されております。将来的な安定調達を実現するため、持分を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2024年7月3日(みなし取得日 2024年7月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金及び預金を対価とする持分取得

(5) 結合後企業の名称

つくばフーズ株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び預金を対価とする持分取得により、議決権比率の100%を獲得したことによるものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2024年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|--------|----------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 1,874百万円 |
| 取得原価 | | 1,874百万円 |

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

725百万円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業活動によって期待される将来の超過収益から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

| | |
|------|----------|
| 流動資産 | 52百万円 |
| 固定資産 | 1,369百万円 |
| 資産合計 | 1,421百万円 |
| 流動負債 | 230百万円 |
| 固定負債 | 41百万円 |
| 負債合計 | 272百万円 |

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|------------|-------------|-------------|------------|------------|--------|---------|--------------|---------|--------------|------------------------------|
| | 水産食品 事業 | 海外即席 麺事業 | 国内即席 麺事業 | 低温食品 事業 | 加工食品 事業 | 冷蔵事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | | |
| 日本 | 14,927 | — | 43,732 | 29,265 | 9,204 | 12,122 | 109,251 | 19,373 | 128,624 | — | 128,624 |
| 米州 | — | 106,073 | — | — | — | — | 106,073 | — | 106,073 | — | 106,073 |
| その他 | 106 | — | — | — | — | — | 106 | 85 | 192 | — | 192 |
| 売上高(注) 4 | 15,034 | 106,073 | 43,732 | 29,265 | 9,204 | 12,122 | 215,431 | 19,458 | 234,890 | — | 234,890 |
| 外部顧客への売上高 | 15,034 | 106,073 | 43,732 | 29,265 | 9,204 | 12,122 | 215,431 | 19,458 | 234,890 | — | 234,890 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 669 | — | 41 | 4 | 0 | 551 | 1,266 | 21 | 1,287 | △1,287 | — |
| 計 | 15,703 | 106,073 | 43,773 | 29,269 | 9,204 | 12,673 | 216,698 | 19,480 | 236,178 | △1,287 | 234,890 |
| セグメント利益 | 165 | 21,210 | 2,825 | 3,873 | 152 | 1,270 | 29,497 | 588 | 30,086 | △262 | 29,824 |

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 セグメント利益の調整額△262百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△699百万円、棚卸資産の調整額54百万円及びその他の調整額382百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。

3 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|------------|-------------|-------------|------------|------------|--------|---------|--------------|---------|--------------|------------------------------|
| | 水産食品 事業 | 海外即席 麺事業 | 国内即席 麺事業 | 低温食品 事業 | 加工食品 事業 | 冷蔵事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | | |
| 日本 | 14,899 | — | 45,668 | 31,189 | 10,747 | 12,668 | 115,173 | 19,666 | 134,840 | — | 134,840 |
| 米州 | — | 110,541 | — | — | — | — | 110,541 | — | 110,541 | — | 110,541 |
| その他 | 221 | — | — | — | — | — | 221 | 87 | 308 | — | 308 |
| 売上高(注) 4 | 15,120 | 110,541 | 45,668 | 31,189 | 10,747 | 12,668 | 225,936 | 19,754 | 245,690 | — | 245,690 |
| 外部顧客への売上高 | 15,120 | 110,541 | 45,668 | 31,189 | 10,747 | 12,668 | 225,936 | 19,754 | 245,690 | — | 245,690 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 613 | — | 40 | 4 | 0 | 580 | 1,240 | 13 | 1,253 | △1,253 | — |
| 計 | 15,734 | 110,541 | 45,708 | 31,194 | 10,748 | 13,249 | 227,176 | 19,767 | 246,943 | △1,253 | 245,690 |
| セグメント利益 | 541 | 27,409 | 3,975 | 4,291 | 319 | 1,147 | 37,685 | 769 | 38,454 | △303 | 38,151 |

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 セグメント利益の調整額△303百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△458百万円、棚卸資産の調整額△56百万円及びその他の調整額211百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に営業外取引との相殺消去額であります。

3 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「国内即席麺事業」セグメントにおいて、つくばフーズ株式会社の全株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては725百万円であります。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。